

新刊書籍

脱炭素・SDGsに取り組む方、必読の経営書！
「包括的富」の概念から生まれる新たなチャンスを解説

『ESG経営の実践 新国富指標による非財務価値の評価』 発刊

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学(本部:東京都港区、学長:田中 里沙)出版部は、SDGs(持続可能な開発目標)とともに企業・自治体での実践が進む「ESG」(環境・社会・企業統治)を可視化し、サステナビリティの実践と価値創造に活用できる指標「新国富指標」を解説した新刊『ESG経営の実践』を、7月7日に発刊します。

■ 本書の内容

国連によるSDGs(持続可能な開発目標)の普及とともに、金融の観点でも「ESG」(環境・社会・企業統治)の要素を重視した投融資が急増しており、事業活動におけるSDGsへの貢献やESGへの対応は重要な経営課題となっています。

一方、ESG領域の情報は「非財務情報」と呼ばれ、その価値を数値的に表すことが難しいため、評価手法が課題となっていました。

国連、また国際的な学術ネットワークにおいては以前から非財務価値の評価手法について検討がなされてきましたが、本書で紹介する「新国富指標」は、人の健康や教育、自然環境の価値を「包括的な富」と捉え、金銭的な価値に換算して評価することを可能にするものです。編著者である馬奈木俊介氏は長年、新国富指標の研究に携わってきました。

本書では、SDGsやESGに関する世界的潮流を概観し、非財務要素の有力な評価指標として研究が進められている「新国富指標」の概念と活用法を紹介します。



■ 本書のポイント

- ・ 売上や株価といった数値的業績に表れにくい健康や教育、自然の価値を“国や地域の豊かさ”として考える「新国富」の概念を、国際的に活躍する研究者が解説
- ・ 「新国富」の切り口から、埋もれた価値の発掘・価値創出につなげる取り組みについて、企業と自治体の協働事例をもとに紹介

■ 書籍概要

発行・発売：学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 出版部

編著者：馬奈木俊介

(九州大学大学院工学研究院 教授／九州大学都市研究センター長・主幹教授、総長補佐)

価格：1,980円(税込)

仕様：A5判横組・144ページ

ISBNコード：978-4-910255-06-4

発行日：2021年7月7日

<https://www.amazon.co.jp/dp/4910255060/>

■ 編著者略歴

馬奈木 俊介(まなぎ・しゅんすけ)

九州大学大学院工学研究院 教授／九州大学都市研究センター長・主幹教授、総長補佐

九州大学大学院工学研究科修士課程卒業、米国ロードアイランド大学大学院博士課程卒業(経済学専攻)。東北大学准教授等を経て2015年より現職。日本学術会議会員、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)代表執筆者、国連生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)総括代表執筆者、経済協力開発機構(OECD)貿易・環境部会副議長をはじめ、経済産業研究所ファカルティフェロー、クィーンズランド工科大学客員教授等を歴任。国際的に「富の計測プロジェクト」を代表し、『国連・新国富報告書2018』を発表。現在に至り、国連・新国富報告書代表を務める。

■ 推薦コメントより

「新国富指標は、SDGsや持続可能性を測る最高の指標である。国連・新国富報告書の代表である馬奈木俊介氏は、指標開発を進展させ、国際社会の取り組みを主導している。そのうえで現在、企業／地域版への顕著な功績を挙げている。」

— パーサ・ダスグプタ 氏(英国・ケンブリッジ大学 名誉教授、英国政府『ダスグプタ・レビュー』代表)

■ 本書の構成

はじめに

1. 脱炭素とウイズコロナ時代の企業経営
2. 公民双方で進める地方創生とSDGs
3. サステナブル投資の潮流と新たな評価軸・新国富指標
4. SDGsネイティブ世代が市場の主流に

第1章 サステナブル投資の基礎知識

1. SDGs経営・ESG経営の普及
2. SDGs・ESGへの取り組みを促すサステナブル投資
3. サステナブル投資の定義とSRI・CSRとの関係
4. 国内外のサステナブル投資の現状
5. 脱炭素を促進するグリーンボンド
6. グリーンボンドが加速させるサステナブル投資

第2章 ESGスコアと新国富指標

1. ESGスコアから見る日本企業の取り組み
2. さまざまな指標と包括的評価の課題
3. 新国富指標とは何か

第3章 ESGと企業価値

1. 意思決定層の多様性と企業業績
2. シーズとニーズをつなぐUXの視点
3. 従業員のストレスに見る人的資本の損失
4. 生物多様性の保全とグリーンインフラ
5. 社会課題を解決するための投資

コラム：本章の事例を通して

第4章 新国富指標を活用した企業と自治体の協働事例

1. 新国富の考えに基づく地域活性化の取り組み
2. 新国富指標で評価する企業と自治体の協働

付録 1 ESGブランドランキング / 2 ESG・SDGs関連略語一覧

■ 関連書籍



好評 **7刷**
2021年6月現在

『SDGsの基礎』
2018年8月発刊



好評 **3刷**
2021年6月現在

『SDGsの実践 自治体・地域活性化編』
2019年4月発刊

■ 学校法人先端教育機構の概略

名称	学校法人 先端教育機構
理事長	東 英弥
所在地	東京都港区南青山3-13-16
設置校	事業構想大学院大学 本部: 東京都港区南青山3-13-16 拠点: 東京、大阪、名古屋、福岡 社会情報大学院大学 東京都新宿区高田馬場1-25-30
附属機関	事業構想研究所、先端教育研究所、SDGs総研
出版	月刊事業構想、月刊先端教育、書籍等



文部科学大臣認可
学校法人 **先端教育機構**
Advanced Academic Agency

【本件に関するお問い合わせ先】

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 出版部
TEL: 03-3478-8402 / Email: support@mpdpress.jp